

第11章 有識者からみた新潟大学の地域交流

藤村正司（新潟大学）

- 11-1. はじめに
- 11-2. 新潟県有識者のプロフィール
- 11-3. 有識者の新潟大学との交流実態
- 11-4. 新潟大学への有識者の関わり・関心・認知
- 11-5. 新潟大学のイメージと地域貢献の範囲
- 11-6. 新潟大学の地域貢献の現状評価と将来の方向性
- 11-7. 新潟大学への協力体制と交流障害
- 11-8. 新潟大学の地域交流に対する有識者の期待
- 11-9. 国立大学と地域社会の関係のあり方
- 11-10. おわりに

11-1. はじめに

地域社会は、新潟大学の地域貢献の現状をどうみているのか。近年、大学はよく「地域に開かれた大学」、「地域に貢献する」というが、このことについて地域社会はどのような評価をしているのだろうか。先に我々は、新潟大学教員の地域交流の実態を意識調査によって探したが、そこで明らかにされたことは、分野にもよるが総じて新潟大学の教員は、なんらかの形で地域社会と交流をしているという事実であり、将来についても強い交流希望をもった教員が少なくないということである。にもかかわらず、新潟大学をして「見えない大学」、「遠い大学」だと揶揄されてきたのには、理由がないわけではない。

第一は交流のプロセスが主として個人的ルートに依存し、ある特定のお客さんを大事にしてきたこと、したがって交流の透明性を欠いていること、第二は新潟大学のような総合大学の場合、単科大学に比べて地域交流の理念がどうしても部局レベルまで浸透しにくいこと、第三は新潟大学に限らないが、一般に教育・研究活動を主たる役割と認ずる教員においては社会サービスまで手が回らないこと、新潟大学については、設置基準の大綱化以後、研究大学に向けて熾烈な個性化をはかってきたため、地域との交流よりも研究志向性がより強くなっていること、第四は、新潟大学の立地する新潟市、新潟県の文化的・経済的インフラの問題であり、これが教員の地域交流の場を狭めていること、第五は、有識者からみて新潟大学の立地する新潟市の五十嵐キャンパスが、県南はいうに及ばず新潟市中心部から遠いこと、などである。

80年代に二つの国立単科大学が誘致され、続く90年代に県内に公私協力型私学が相次いで設立されたのも、地方分権化の流れのなかで、新潟大学を取り巻くこうした問題が背景にあったといえるのかもしれない。とはいえ、折からの外部評価の導入や国家公務員の削減など、国立大学を取り巻く厳しい環境の中、当然、新潟大学も地域からの評価を受けていかなければならない。一方、1995

年の地方分権推進法の制定以後、地域も「自立」のためこれまで以上に大学を知恵袋として期待するようになってきている。

新潟大学では各種の公開講座や医学部附属病院はいうまでもなく、かねてより現職教員の受け入れや社会人のための教育課程、地域共同開発センターによる地場産業活性化と研究成果の地域への還元、積雪地域災害研究センター、留学生センター、教育学部附属教育実践指導センターなどが組織的に地域サービスを行っており、さらに地域有識者の意見をうかがう懇談会やオープン・キャンパスによる高校生の説明会などが実施されている。また、平成10年度には工学部に新たに福祉人間工学科が開設された。現在は一般市民への図書館の開放が検討されており、教育学研究科では大学院制度の弾力化をにらんで、現職教員の専修免許取得拡大に向けて検討を始めたところである。

こうしたなか、平成11年6月、創立50周年を迎えた新潟大学が、記念シンポジウムのテーマとして「新潟大学の地域交流」を掲げたことは新潟大学の今後を占う上でも象徴的な出来事であり、その意味で戦略的であったが、新潟大学の組織的な、あるいは個人レベルの地域交流への取り組みは、果たして地域社会にどのように認知されているのだろうか。従来、国立大学に対する地域からの評価は、印象的・個別的な範囲を超えるものではなかったように思う。包括的に交流実態を把握するために、1998年6月下旬～7月中旬に有識者調査を実施した。以下、自由記述を交えて結果を報告したい。

いうまでもなく有識者の定義自体あいまいであるが、ここでは『新潟県年鑑』（平成10年度版、新潟日報社）に記載される組織や団体の代表、もしくはそれに準じる役職に就いている人を有識者とみなし、政治、行政、産業、経済、教育、医療、保健、社会福祉、市民団体・ボランティア、報道・出版、文化、芸術の領域別に選出した。有効回収率とその領域別構成比は、表11-1と表11-2の通りである。

表 11-1 配布数・有効回収率

	新潟県	(7 県)
配布数	1,421	(8,557)
有効回答数	672	(4,040)
有効回収率	47.1%	(47.2%)

表 11-2 有識者の領域別構成比 (%) : (括弧内は 7 県)

政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他
35.1(38.0)	12.6(14.0)	30.8(27.6)	12.2(7.5)	9.2(12.8)

注：「その他」は「社会福祉」「市民団体・ボランティア」「報道・出版」「文化・芸術」の合計。以下の表も同じ。

11-2. 新潟県有識者のプロフィール

分析の前に、調査対象となった新潟県内有識者の属性、及び7県全体と比べた特徴をみておこう。まず、県内有識者の男女比については、男性が97.6%、女性が2.4%である。圧倒的に男子が多いが、7県全体で男子が94.8%、女子が5.2%だから、新潟サンプルは女性比率がやや低い(表11-3)。これはとくに「社会福祉」「市民団体・ボランティア」「報道・出版」「文化・芸術」の領域での女性比率が低いためである。また、県内有識者の平均年齢は、58.4歳(全体は57.3歳)。県内居住歴をみると、新潟の有識者は31年以上が86.5%、7県全体で80.6%。新潟サンプルの方が土着型有識者の割合が高い(表11-4)。

最終在籍校が県内にある有識者は、新潟県では58.3%、7県全体では52.8%（表11-5）。さらに、地元国立大学の学部や大学院に在籍したことがあるものは、新潟県では「ある＝新潟大学」が29.5%、7県全体では23.7%となって、新潟有識者の方が地元国立大学を母校とするものが多い。これは「医療・保健」の有識者（病院長）の7割近くが新潟大学医学部OBであることによる（表11-3）。新潟県では4年制大学は昭和50年代になって上越教育大と長岡技術科学大が設立されるまで新潟大学しかなく、実際、最後に卒業した学校が県内にある有識者のうち、新潟大学に在学経験の有する者は48.8%にもものぼる（7県合計の地元国立総合大学出身比率は、42.4%）。その意味で、新潟大学は県内有識者の最大のリクルート先であり、以下の有識者からみた新潟大学像はOBからみた評価といってもよい。

表 11-3 領域別男女比率と地元国立大学出身比率（%）

	新潟県		7県全体		新潟大学 出身比率	国立出身 7県全体
	男子	女子	男子	女子		
政治・行政	97.9	2.1	(96.3)	(3.7)	15.5	(14.5)
産業・経済	97.6	2.4	(97.0)	(3.0)	15.3	(15.9)
教育	98.5	1.5	(96.1)	(3.9)	38.6	(36.4)
医療・保健	96.3	3.7	(97.0)	(3.0)	69.1	(51.3)
その他	95.2	4.8	(84.0)	(16.0)	19.4	(15.1)
全 体	97.5	2.4	(94.4)	(5.5)	29.5	(23.7)

表 11-4 県内居住歴（%）

	新潟県	7県合計
0～5年	5.9	(7.3)
6～10年	0.8	(1.5)
11～20年	2.0	(3.3)
21～30年	4.8	(7.3)
31年以上	86.5	> (80.6)
合 計	100.0	(100.0)

表 11-5 最終在籍校所在地

	新潟県	7県合計
県内	58.3	> (52.8)
県外・地方内	1.5	< (11.0)
地方以外	40.2	(36.2)
合計	100.0	(100.0)

11-3. 有識者の新潟大学との交流実態

11-3-1. 有識者の5人に1人が新潟大学からの協力要請に対応

県内有識者と新潟大学との交流の実態を把握するために、当該大学からの各種の協力要請への有識者の対応を調べた。過去1年間に当該大学から何らかの協力要請があり、それに1回でも応じたのは有識者全体の21.4%、5人に1人の割合である。7県全体で25.4%だから、やや県内有識者の方が低い。新潟大学からの要請を内容別にみると、もっとも多いのは「当該大学の関係者が開催する会議・研究会への参加」(14.7%)、次いで、「専門的な知識や情報の提供」(6.7%)となる。「大学内の各種委員会等の委員」(3.9%)、「シンポジウム・研究会等の講師・パネラー」(3.7%)などの協力要請は極めて少ない。

有識者の領域別にみると、OBの多い「医療・保健」領域が抜きん出て多い。新潟大学からの要請のいずれかに応じた人は6割に達している。次いで多いのは、「産業・経済」領域である(30.6%)。

この2領域に特徴的なのは、「大学関係者が開催する会議・研究会への参加」による協力が、それぞれ47.3%、20.0%と他の領域に比べて高いことである。「医療・保健」の有識者については、さらに「研究助成などの資金の提供」や「専門的な知識や情報の提供」など新潟大学からの要請に答えていることがわかる。領域別にみて7県全体と比べて大学からの要請が低いのは、「政治・行政」、「教育」、「その他」の有識者である(表11-6)。

表11-6 過去一年間の、新潟大学からの協力要請に対応：

	「要請があり、(全面的に+部分的に)対応した比率」					有識者合計
	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	
A. シンポジウム・研究会の講師・パネラー	1.3 (2.3)	7.1 (5.5)	3.9 (2.9)	6.1 (10.5)	4.8 (4.3)	3.7 (3.8)
B. 大学内の各種委員会などの委員	0.4 (0.9)	4.7 (3.7)	4.8 (3.6)	11.0 (8.5)	3.2 (1.9)	3.9 (2.7)
C. 専門的な知識や情報の提供	4.2 (7.6)	8.2 (8.3)	3.9 (7.1)	22.2 (21.6)	3.2 (5.0)	6.7 (8.3)
D. 研究助成などの資金の提供	1.7 (3.6)	5.9 (11.8)	0.5 (1.8)	23.2 (26.9)	1.6 (2.5)	4.5 (1.6)
E. 大学関係者開催の会議・研究会への開催	6.8 (10.2)	20.0 (16.9)	13.0 (14.8)	47.3 (50.2)	1.6 (8.1)	14.7 (15.1)
F. その他の協力要請	4.2 (4.2)	8.2 (6.0)	4.8 (5.8)	6.1 (8.5)	8.1 (6.8)	5.5 (5.6)
A～Eのいずれかに協力	13.5 (19.0)	30.6 (30.0)	18.9 (24.4)	59.7 (62.6)	14.5 (19.3)	21.4 (25.4)

注：A～Fそれぞれの項目について複数選択
括弧内は7県の値

11-3-2. 低調な地域主導の研究会・交流会への参加状況

過去1年間に、新潟大学教職員も参加する地域主導の研究会・交流会等への有識者の参加状況を見ると、実際に参加経験のあるものは全体で9.1%にすぎない。領域別には「医療・保健」が18.3%で比較的活発だといえる。新潟県有識者の傾向は、7県全体の有識者とほぼ同じであるが、「産業・経済」と「その他」(「社会福祉」「市民団体・ボランティア」「報道・出版」「文化・芸術」)の領域で低くなっている(表11-7)。

表11-7 地域主導の研究会への参加状況(括弧内は7県計)

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計
地域主導の研究会に参加したことがある	8.1 (7.9)	8.2 (13.8)	7.7 (7.5)	18.3 (19.3)	6.4 (14.9)	9.1 (10.4)

11-4. 新潟大学への有識者の関わり・関心・認知

11-4-1. 有識者の多くは新潟大学の関係者・卒業生と日常的に接している

新潟大学の関係者や卒業生と何らかのかたちで日常的に接触している有識者は、69.3%にのぼる(7県で68.5%)。領域別にみると、OBの多い「医療・保健」(81.7%)と「教育」(76.3%)が際だって高いが、どの領域も6割を越えている。有識者は、キャンパスに立ち入ることは少ないが、

新潟大学は職場の卒業生などを通じてかなり身近な存在だといえる。実際、関わりの内容でみると、「家族や親しい知人の中に新潟大学関係者が多くいる」が44.5%、「仕事場に卒業生が多くいる」が42.3%と高く、「仕事で新潟大学関係者と頻繁に接触がある」と「新潟大学のキャンパスによく入る」は、それぞれ29.0%、11.8%となっている（表11-8）。

表 11-8 新潟大学との関わり（括弧内は7県計）

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者合計
A. 新潟大学のキャンパスによく入ることがある	9.7 (7.4)	9.4 (12.2)	10.6 (14.1)	34.1 (35.1)	16.1 (10.3)	11.8 (12.4)
B. 職場には新潟大学の卒業生が多くいる	39.4 (42.5)	40.0 (36.2)	53.1 (51.3)	56.1 (54.1)	25.8 (24.2)	44.5 (42.6)
C. 仕事で新潟大学関係者と頻繁に接触がある	23.7 (24.2)	21.2 (27.5)	25.6 (28.5)	62.2 (61.0)	27.4 (25.1)	29.0 (28.7)
D. 家族や親しい知人の中に新潟大学関係者がいる	33.9 (36.7)	37.0 (36.7)	46.9 (51.1)	59.8 (58.0)	41.9 (45.1)	42.3 (43.4)
A～Dのいずれかに該当	63.6 (64.1)	62.4 (64.7)	76.3 (75.5)	81.7 (78.7)	61.3 (64.6)	69.3 (68.5)

11-4-2. 際だって高い、「医療・保健」領域の有識者

新潟大学への有識者関心について、関心の程度に応じてどのような反応を示すのかをみたのが表11-9である。「ごく一般的なことを知っている程度」(52.1%)と「新聞・雑誌などの記事に注意している」(42.7%)が高い。有識者は格別に積極的な関心を抱いているほどではないが、「あまり関心がない」(3.7%)わけではない。ただし、領域ごとに有識者の関心の抱き方、強さは異なる。「政治・行政」、「産業・経済」、「その他」の領域の有識者に比べれば、「医療・保健」と「教育」領域の有識者の関心はより強いといえる。また、7県全体と比べても、「医療・保健」領域の有識者の関心が高いことがわかる。

例1：新潟大学は地域にとって魅力のある大学になってほしい。留学生などの受入はそこそこにして新潟県とその周辺の産業ともっともっと交流を持ち、アクティブな研究活動をすべきである。ハイテク技術だけが学問ではない。文系、理系とも地元の産業に目を向けて、それに対応できない人は淘汰されるべきである。産学共同こそ尻をたたけ。(病院経営)

例2：新潟大学出身者として貴学の動向については、大きな関心があります。統合された大学キャンパスにも大きな期待を持ちました。地域に根ざした活動も医学部、工学部、経済学部などは密接なものがあり、住民にとっても大きな期待を持ち続けております。反面、大学の先生方の顔が見えないことも事実です。もっと積極的に活かせる場にお出かけいただくと共に、私どももその場を創り出していくことが必要です。学際的に常設の交流センターが開かれ、地域住民の訪問が容易であれば五十嵐キャンパスが新潟県民の母港として機能を持ちうると考えます。(高等学校長)

表 11-9 新潟大学への関心 (括弧内は7県計)

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者合計	
低 ↑ 関 心 ↓ 高	A. 新潟大学のことにはあまり関心がない	3.4 (3.9)	3.5 (4.2)	1.9 (2.3)	1.2 (3.0)	6.5 (6.5)	3.0 (3.7)
	B. 新潟大学についてはごく一般的なことを知っている程度である	66.5 (57.0)	58.8 (54.9)	46.9 (44.4)	20.7 (29.5)	46.8 (54.2)	52.1 (50.8)
	C. 新聞・雑誌などで新潟大学に関する情報があれば注意して読む	30.9 (35.9)	30.6 (34.9)	53.6 (49.7)	59.8 (52.1)	45.2 (41.2)	42.7 (41.5)
	D. 新潟大学が発行する印刷物などに読む目を通して	5.9 (6.8)	8.2 (8.1)	9.7 (14.0)	41.5 (30.2)	8.1 (10.4)	11.9 (11.2)

注：数値はそれぞれについて「あてはまる」と答えた比率

11-4-3. 領域によって異なる認知度

それでは、新潟大学が行っている地域サービスは、どの程度認知されているのだろうか。新潟大学が以前から行っている地域交流活動の中には、「大学主催・共催の公開講座」(62.2%)のように比較的よく知られているものもある(表 11-10)。他方で、大学側はPRしているつもりでも期待されるほど認知されていない活動もある。例えば、「社会人のための教育課程」(30.7%)「地元企業との共同研究・開発」(28.9%)、「高校生などへの大学説明会、オープンキャンパス」(23.9%)や「地域共同研究センター」(12.8%)などである。これらのうち、「社会人のための教育課程」については、領域によるばらつきは小さいが、「地元企業との共同研究・開発」、「高校生などへの大学説明会、オープンキャンパス」、「地域共同研究センター」などは、どの領域の有識者にもまんべんなく知られているというよりも、領域によって認知度が異なる活動である。

表 11-10 新潟大学が行っている地域交流活動の認知度

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者合計
A. 大学主催・共催の公開講座	55.9 (45.7)	54.1 (49.7)	71.5 (71.4)	70.7 (68.5)	54.8 (57.7)	62.2 (59.8)
B. 大学施設の一般開放	14.0 (16.4)	8.2 (15.5)	15.9 (19.9)	13.4 (17.0)	8.1 (16.9)	13.2 (17.5)
C. 高校生などへの大学説明会	14.8 (13.8)	10.6 (10.1)	48.8 (46.7)	3.7 (8.2)	11.3 (14.7)	23.1 (22.3)
D. 社会人のための教育課程	26.7 (18.8)	34.1 (29.1)	37.2 (32.6)	19.5 (22.3)	33.9 (32.1)	30.7 (29.6)
E. 各学部による技術講習会など	14.0 (9.1)	14.1 (14.1)	9.2 (11.9)	17.1 (19.7)	11.3 (13.2)	12.6 (13.0)
F. 地元企業との共同研究・開発	33.5 (37.1)	44.7 (43.9)	21.7 (26.0)	18.3 (24.6)	27.4 (39.5)	28.9 (35.0)
G. 地域共同研究センターの活動	12.3 (9.1)	28.2 (15.9)	8.2 (7.3)	7.3 (7.9)	16.1 (11.8)	12.8 (10.5)
H. その他の地域交流	3.0 (3.4)	1.2 (3.4)	5.8 (4.1)	7.3 (6.2)	3.2 (4.3)	4.2 (4.2)

注：数値はそれぞれについて「あてはまる」と答えた比率。下段は7県合計。

実際、「高校生などへの大学説明会、オープンキャンパス」は教育領域の48.8%が知っているが、医療・保健領域では3.7%にすぎない。また、「地元企業との共同研究」と「地域共同研究センター」は、産業・経済領域の有識者の認知度が高い（それぞれ、44.7%、28.2%）。しかし、一般の人を対象にした公開の活動でも、「大学施設の一般開放」（13.2%）のように、総じてあまり知られていないものもある。7県全体と比べた新潟県有識者の傾向は、どの活動も概ね他県と変わらないが、「大学施設の一般開放」に加えて、「地元企業との共同研究」があまり知られていない点である（7県全体で35%、新潟県は28.9%）。

例3：新潟大学医学部についてはよく知っているし、交流も深いが、他学部についての知識は浅く、正しい理解を持っているとはいえないかもしれない。新潟大学は全般に新潟県という地域の中で安住しすぎていううちに、国全体或いは国際的な活躍が少なくなっているという印象をもっています。国際的というのは社交だけでなく、学問的、技術的内容を含む意味です。（病院長）

例4：私の町、相川町には新潟大学農学部の演習林や理学部の臨海実験場があり、身近に新潟大学と接する機会は佐渡島内では一番恵まれている。これらの施設と交流を深める中で、町の基幹産業である農林水産の進展のために力を借りて行くべきだと痛感した。（町村役場）

11-5. 新潟大学のイメージと地域貢献の範囲

11-5-1. 新潟大学のイメージ：地域での卒業生の活躍を評価

次に、有識者は新潟大学に対してどのようなイメージを抱いているのか、教員調査で用いた5つの項目について検討した（表11-11）。まず、有識者計について「おおいにあてはまる」の比率をみると、「卒業生は地域の第一線で活躍している」が28.3%で最も評価が高く、領域にかかわらず評価が一定しており、教員の評価ともほぼ一致している（教員32.1%）。これに比べると、「教員は地

表11-11 新潟大学のイメージ：「おおいにあてはまる」の比率（括弧内は7県計）

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者合計	新大教員
A. 卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	27.8 (30.0)	30.6 (31.9)	30.9 (27.0)	30.5 (28.2)	24.3 (29.3)	28.3 (29.0)	32.1 (39.8)
B. 教員は地域によく貢献している	22.2 (15.1)	8.2 (13.1)	20.3 (17.0)	13.4 (14.1)	16.4 (15.2)	16.8 (15.3)	18.8 (21.7)
C. 全国的にみて教育の充実した大学である	11.1 (23.9)	7.1 (24.7)	13.0 (21.5)	15.9 (21.0)	14.2 (21.6)	12.8 (22.8)	> 8.5 (29.5)
D. 優れた学生が各地から集まってきた	20.8 (27.8)	8.2 (25.9)	12.6 (19.9)	15.9 (22.6)	15.5 (23.3)	14.3 (23.2)	> 6.1 (26.8)
E. 研究のレベルは全国的にみて高い方である	6.9 (20.0)	4.7 (19.0)	6.3 (19.0)	18.3 (22.0)	9.7 (19.5)	8.8 (19.5)	< 13.3 (41.2)

注：教員の結果は、『国立学校財務センター研究報告』第3号、200頁より再掲。

域によく貢献している」(16.8%)以下の項目と開きがある。領域別にみて一貫して評価が厳しいのが、「産業・経済」領域の有識者である。また、「研究のレベルは全国的にみて高い方である」(8.8%)については、有識者は教員の情報が得にくいからであろうが、高く評価しているわけではない(新潟大教員:13.3%)。とくに、「医療・保健」(18.3%)と「産業・経済」(4.7%)領域の有識者の間に新潟大学の研究レベルの評価に大きな開きが見られる。

7 県合計と比べると、新潟の有識者は「優れた学生が各地から集まってきている」、「全国的にみて教育の充実した大学である」、「研究のレベルは全国的にみて高い方である」について、10%程度低い評価を下していることがわかる。もっとも、これらの内「優れた学生が各地から集まってきている」と「全国的にみて教育の充実した大学である」については、教員の方がいっそう厳しく評価している(それぞれ、6.1%、8.5%)。

11-5-2. まずは県内に貢献すべき

新潟大学は、どの範囲の「地域」に現在「貢献しているか」、また将来は「貢献すべき」だと有識者はみているのか。有識者計でみると、現状の評価では、「所在県」に「おおいに貢献」とする回答がほぼ40%、「所在地方」は8.5%となっており、「全国的」、「国際的」な貢献度はそれらを大きく下回っている。しかし、将来貢献すべき地域の範囲については、7県で回答に違いが大きい。新潟県の有識者は、現状・将来ともに7県全体よりもやや低い評価と期待を示している。とくに、「所在地方」についての現状の貢献を低くみているが(7県全体で13.6%)、これは新潟県が所在する北信越地方の地理的分かりにくさも反映していると思われる(表11-12)。

表 11-12 新潟大学が貢献している地域の範囲の評価

	政治・行政		産業・経済		教育		医療・保健		その他		有識者計	
	現状	将来	現状	将来	現状	将来	現状	将来	現状	将来	現状	将来
A. 所在県に	43.2	66.9	30.6	71.8	40.1	66.7	50.0	61.0	25.8	75.8	39.9	67.6
B. 所在地方に	6.4	58.5	12.9	58.8	6.3	59.9	15.9	54.9	8.1	61.3	8.5	58.8
C. 全国的に	3.2	60.2	2.4	68.8	1.9	62.8	6.1	65.9	4.8	72.6	3.1	63.8
D. 国際的に	2.5	61.9	1.2	71.8	1.4	66.7	8.5	66.9	0.0	74.2	2.5	66.2

注：数値は、現状「おおいに貢献している」、将来「もっと貢献すべき」の比率

ここで「所在県に」について領域別にみると、現状評価の高い領域と低い領域のあることがわかる。現状評価の高い領域は、「医療・保健」の有識者である。50%の有識者が「おおいに貢献している」と評価するが、逆に「その他」(社会福祉、市民団体・ボランティア、報道・出版、文化・芸術)と「産業・経済」については、それぞれ25.8%、30.6%と低くなる。また、現状評価が低い領域の有識者ほど、将来については「もっと貢献すべき」とする比率が高くなる傾向にある。

産業と経済の振興については、産業構造の空洞化のなか、新潟県が高等教育機関の整備において大学の研究機能にもっとも強く期待を寄せている領域であり、「その他」に分類した社会福祉、市民団体・ボランティア、報道・出版、文化・芸術についても、地域文化の活性化の面で、大学に新たに期待されている分野である(『新潟県における高等教育機関の整備のあり方(提言)』平成9年)。ともに産業や文化の育成の点で新潟大学に対する有識者の厳しい現状評価と将来への期待が現れたものといえる。

例5：新潟大学に限らず、これからは特徴のある学部・学科・研究をしている先生がいる大学に学生も企業も集まると思います。その中で貴大学を側面から見ていると、骨が折れても積極的に産学協同を考えていらっしゃる先生と、初めから新潟県にはやる気がないと見ている先生がいるように感じます。企業側も有用な研究者を求めて日本、世界を探すことになると思います。(機械製造会社経営)

11-6. 新潟大学の地域貢献の現状評価と将来の方向性

11-6-1. 地域の資源の活用は過大評価

新潟大学は地域の資源をどの程度活用しているか。この質問項目は、有識者からは情報が得にくい設問であったかもしれない。実際、領域別には有意差がみられなかった。有識者の合計を表 11-13 に示している。「活用している」(「おおいに活用している」と「やや活用している」の計)と回答した比率は、「地域の資料や情報」や「地域の自然・社会環境」で5割を超えているが、「自治体や企業の資金」(26.3%)、「自治体・企業・学校などの施設・設備」(32.6%)は4割以下である。この結果を教員調査と比べると、有識者の方が教員よりも「自治体や企業などの資金」を除いて、「活用している」と回答する傾向が強いこと、つまり実態以上に有識者の方が過大に評価していることがわかる。なお、7県全体と比べた新潟県有識者の回答の特徴は、「自治体や企業の資金」についてやや低い数値を示していることである。

表 11-13 地域がもっている資源の活用の評価

	有識者	(括弧内は7県計)	
		新潟大学教員 教育面	研究面
A. 自治体・企業・学校などの施設・設備	32.6 (36.4)	> 26.4	23.3
B. 地域の人材	39.3 (37.7)	> 26.7	28.5
C. 地域の資料や情報	51.6 (52.5)	> 32.7	31.2
D. 自治体や企業などの資金	26.3 (32.5)	11.8	26.4
E. 地域の自然・社会環境	53.7 (52.1)	> 25.8	22.1

注：数値は「おおいに活用している」と「やや活用している」の比率の計。括弧内は7県全体の数値

11-6-2. 「職業人の再教育」と「市民団体・ボランティア」に貢献を

地域交流に関する新潟大学の現状と将来の貢献のあり方について、有識者はどのように評価しているのか、具体的に検討してみよう(表 11-14)。数値は、現状は「おおいに貢献している」、将来は「もっと貢献すべき」の比率を示している。まず、現状について、有識者の評価が高いのは、「地域の高校生の進学機会」(45.8%)と「地域の保健・医療・福祉」(39.4%)である。これら二つの項目は、7県全体と比べて高い評価を受けている(7県全体は、それぞれ40.7%、25.8%)。

次に、将来のあり方については、現状よりもバラツキが少ないのが特徴である。どの項目にも現状よりも強い期待が現れている。70%を目安にすると、「職業人の再教育」、地域の文化・教育にかかわる4項目すべて、そして「地域の企業・産業界」への貢献について「もっと貢献すべき」という要望が強い。新潟大学は、教育・研究・社会サービスの面で、現状よりも幅広い領域・対象にわたって地域に貢献することを地元の有識者から求められているのである。

表 11-14 新潟大学の地域社会への貢献について：現状と将来

	有識者		新潟大学教員	
	現状	将来	現状	将来
(1) 地域の教育機会				
A. 地域の高校生への進学機会	48.5	< 54.5	53.3	> 37.6
B. 地域で活躍する人材養成に	28.6	71.4*	32.1	57.9
C. 職業人の再教育に	3.4	76.8	8.5	73.2
(2) 地域の文化・教育				
A. 地域住民の教養の向上に	9.8	75.4	12.7	58.2
B. 地域の文化の振興に	9.8	76.3	8.8	60.9
C. 地域の教育機関の活性化に	12.5	78.6	7.9	65.5
D. 地域における国際交流に	6.1	73.2	13.9	67.5
(3) 地域の行政・経済・福祉				
A. 地域の政界・行政に	10.4	59.2*	7.0	42.4
B. 地域の企業・産業界に	10.7	72.0*	10.6	55.5
C. 地域の保健・医療・福祉に	39.4	66.5	32.7	57.9
D. 市民団体・ボランティアに	3.1	68.3	2.1	57.3

注：数値は、現状：「おおいに貢献している」、将来：「もっと貢献すべき」の比率。
 教員の結果は、『国立学校財務センター研究報告』第3号、197頁より再掲。

ここで有識者の領域について、有意差のある項目を触れておきたい。まず、現状では「地域の保健・医療・福祉」について「医療・保健」領域の有識者が51.2%と際だって高い評価を示している。将来では「地域で活躍する人材養成」（「その他」が85.5%、「産業・経済」が81.2%）、「地域の政界・行政」（「その他」が72.6%）、そして「地域の企業・産業界」（「その他」が83.9%）の三つの項目について、いずれも「その他」の有識者（社会福祉、市民団体・ボランティア、報道・出版、文化・芸術）から強い要望が出ている。

なお、この設問については教員調査とミラーになっている。比較のために教員の結果を再掲している。有識者と新潟大学教員を比べてわかることは、第一に地域の教育機会に関する三つの項目と、「地域住民の教養の向上」、「地域における国際交流」については、教員の方が有識者よりも現状評価が高いこと、第二は将来についてはすべての項目で有識者の方が強い期待を示していること、第三は有識者と教員は数値の差異はあるものの、新潟大学の現状と将来についてはほぼ一致した見方を示していることである。教員、有識者ともに「職業人の再教育」、「地域の文化・教育」、そして「市民団体・ボランティア」への貢献について、新潟大学の現状を厳しく受け止め、将来はもっと貢献すべきであるとみているのである。

11-6-3. 地域貢献の期待連鎖

それでは、新潟大学の地域交流に関する有識者の現状評価と将来の評価とは、どのように関係しているのだろうか。この関係を探るために、表 11-15 の 4 類型よ

表 11-15 現状と将来の 4 類型

	将 来 も っ と 貢 献 す べ き	将 来 貢 献 し な く て よ い / 現 状 で よ い
現 貢献している	積極貢献型	消極貢献型
現 貢献していない	新規貢献型	無関心型

て期待の連鎖というべきものを検討しておきたい。すなわち、「積極貢献型」（現状は「貢献している」しているが、将来は「もっと貢献すべき」）、「新規貢献型」（現状は「貢献していない」ので、

将来は「もっと貢献すべき」、「消極貢献型」（現状は「貢献している」）ので、将来は「貢献しなくてよい／現状でよい」、「無関心型」（現状は「貢献していない」）が、将来も「貢献しなくてよい／現状でよい」の4類型である。表 11-16 の数値は、全体 100%に対するこの4類型の比率を各項目別に算出したものである。同様に算出した教員調査の結果についても再掲している。

有識者と教員を比較してわかることは、いずれの項目においても有識者の方が「積極貢献型」と「新規貢献型」の比率が膨らむ傾向にあるが、教員は「消極貢献型」と「無関心型」にも意見が分散していることである。項目別に両者の主だった相違をみると、「地域の高校生の進学機会」については、教員はすでに十分貢献したから将来は現状でよいという「消極貢献型」が 56.2%で最も高くなるが、有識者の方は将来についても引き続き貢献を期待している。同様に、「地域の政界・行政」については、教員は意見がばらついていたのが、有識者では「積極貢献型」に意見がシフトしている。また、「職業人の再教育」と「市民団体・ボランティア」については、有識者の方がいっそう新規参入を新潟大学に期待していることがわかる。有識者はこのように新潟大学の地域貢献について将来にわたって強い期待を寄せていることがわかるが、では有識者は新潟大学への地域の協力体制をどのようにみているのだろうか。次にこの問題について検討してみよう。

表 11-16 新潟大学の地域社会への貢献：現状と将来の連鎖

	有識者				新潟大学教員			
	積極	新規	消極	無関心	積極	新規	消極	無関心
(1) 地域の教育機会								
A. 地域の高校生への進学機会	49.8	8.9	38.2	3.1	33.9	5.8	56.2	4.1
B. 地域で活躍する人材養成に	62.5	14.2	22.1	1.1	52.4	8.6	35.8	3.2
C. 職業人の再教育に	29.4	54.3	8.6	7.7	30.3	43.0	16.6	10.1
(2) 地域の文化・教育								
A. 地域住民の教養の向上に	47.3	35.0	14.4	3.3	39.9	22.4	30.2	7.5
B. 地域の文化の振興に	49.7	34.1	12.9	3.3	40.6	24.4	24.0	11.0
C. 地域の教育機関の活性化に	46.5	35.6	13.7	4.1	38.4	27.0	23.1	11.5
D. 地域における国際交流に	41.5	38.9	11.1	8.5	46.2	21.1	26.6	6.1
(3) 地域の行政・経済・福祉								
A. 地域の政界・行政に	36.7	28.6	21.5	13.2	21.8	23.7	28.9	25.6
B. 地域の企業・産業界に	50.3	29.1	16.2	4.3	42.3	17.3	30.3	10.1
C. 地域の保健・医療・福祉に	58.8	13.9	25.4	2.0	48.4	13.6	32.5	5.5
D. 市民団体・ボランティアに	24.2	52.2	10.9	12.6	20.8	40.7	16.0	22.5

注：数値は、全体の合計(100%)に対する各セルの比率。

新潟大学教員の数値は、『国立学校財務センター研究報告』第3号, 198頁の再掲。

11-7. 新潟大学への協力体制と交流障害

11-7-1. 新潟大学への協力体制は過少評価

大学の地域交流は大学側の一方的な努力だけでなく、地域の協力体制も整備されていることが重要である。そこで、まず有識者は地域の各界がどの程度新潟大学に「協力している」とみているのか検討してみよう（表 11-17）。まず、有識者全体で比較すると、「地域の教育界」と「地域の保健・医療・福祉団体」については7割近くの有識者が高い評価を与えているのに対し、残りの各界は50%以下である。とくに、「市民団体・ボランティア」ではは3割にとどまっている。「市民団体・

ボランティア」を含む「その他」の有識者は、新潟大学の地域貢献を厳しく評価する傾向にあったが（表 11-11、表 11-12）、同時に新潟大学に対する地域の協力体制も十分なものはみえていないのである。当然、有識者自身の分野については、高い評価が得られると予想されるが、領域別にみて5%水準で有意であったのは「地域の教育界」からの協力体制について、教育領域の有識者に高い評価（78.3%）がみられただけで、それ以外の項目では領域によって偏りはみられない。

ところで、この設問は教員調査のミラーになっているので、教員調査の結果を再掲している（「協力している」の数値）。興味深いのは、有識者の評価が比較的高い「地域の教育界」と「地域の保健・医療・福祉団体」については教員の評価の方が低く、それ以外はすべて逆になっていることである。つまり、学校長など教育関係者や病院長は教員よりも大学への協力体制を過大に評価する傾向にあるが、これら教育と医療の二つの領域を別にすれば有識者は地域からの大学への協力体制を教員よりも過少に評価していることがわかる。

この結果を表 11-13 の地域資源の活用に対する評価と重ね合わせてみると、地域資源の活用という大学からのアプローチについては、有識者は教員よりも過大に評価し、逆に大学への協力体制という地域からの働きになると消極的な評価を下している。この結果は、有識者は大学へは強い期待を一方向的に寄せるものの、地域が大学をサポートするという双方向性的なものとはみえていないことを示唆している。

なお、7 県全体と比較した新潟県有識者の特徴は、「地域の保健・医療・福祉団体」からの協力を高く評価する傾向にあるが、「地域の企業・産業界」からの協力に対しては、消極的な評価をしていることである。

表 11-17 新潟大学への地域からの協力体制の評価（括弧内は7 県計）

	協力している	有識者		新潟大教員 協力している
		<	>	
A. 地方自治体や地域の政界	45.2 (51.0)	<	50.3 (44.1)	59.1
B. 地域の企業・産業界	45.1 (54.2)	<	49.7 (40.4)	62.5
C. 地域の教育界	68.6 (62.8)	>	26.8 (31.0)	59.7
D. 地域の保健・医療・福祉団体	68.6 (56.1)	>	6.8 (38.5)	62.3
E. 地域の文化・芸術・マスコミ	49.0 (45.6)		45.8 (48.8)	54.8
F. 市民団体・ボランティア団体	29.6 (29.5)	<	64.6 (64.5)	48.4

注：数値は「協力している」：「とても協力している」と「やや協力している」の計
「協力していない」：「全く協力していない」と「あまり協力していない」の計。無回答を含む

11-7-2. 交流の阻害要因：ノウハウとビジョンの欠如

それではなぜ大学の地域交流が双方向的なものになりにくいのか、地域交流のどこに問題があると有識者はみているのか。大学と地域の交流を促進する上で障害になっている要因について、地域

の側にある要因と大学側にある要因それぞれについて検討をおこなった(表 11-18)。まず、地域社会の側の障害要因についてみると、「大学との交流のノウハウがない」と「大学との交流のビジョンがない」で、それぞれ回答の比率が 39.4%、39.1%と極めて高いことがわかる。

また「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」などの障害も指摘されている(23.5%)。この設問についても教員調査のミラーになっているから、ノウハウとビジョンの欠如についてみると、ともに2割程度の教員が「そう思う」と回答しているにすぎない。このことから、地域の側にある交流障害は、有識者の方が強く認識していることがわかる。なお、「地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」については、「そう思わない」が 53.0%にもなり、新潟大学教員の 27.6%を大きく上回っている。

これに対して、新潟大学の側にある交流障害については、有識者は地域の側の要因ほど問題だとはみなしていない。教員が地域の側にある交流障害を考えにくいのと相同である。参考までに「大学に地域交流のビジョンがない」と「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」についてみると、教員はそれぞれ 24.1%、21.0%が「そう思う」と回答している程度である。交流実態でみたように、そもそも有識者は大学については十分な情報をもっていないからであり、ここに大学側の情報開示の問題がある。

表 11-18 新潟大学と地域との交流の障害要因 (%)

<地域の側にある要因>	「そう思う」		「そう思わない」
A. 交流のビジョンがない	39.1	>>	6.4
B. 交流のノウハウがない	39.4	>>	4.9
C. 地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる	10.0	<<	53.0
D. 大学の研究の成果を活かせるような企業が地域に少ない	23.5		20.1
<大学の側にある要因>	「そう思う」		「そう思わない」
A. 交流のビジョンがない	24.1	>	13.2
B. 交流のノウハウがない	21.0	>	14.6
C. 教員の地域への関心が低い	24.4		20.7
D. 地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	19.6		19.0

11-8. 新潟大学の地域交流に対する有識者の期待

11-8-1. 大学の情報を広く開示して

新潟大学に将来期待することのうち、もっとも要望が強いのは「大学の情報を広く開示する」ことである。「おおいに期待する」だけで6割近くになる。ノウハウ・ビジョン云々言う前に、そもそも新潟大学に関する情報がないのである。情報公開については、『新潟大学研究者総覧』(1996.1999)が刊行されるなど、ようやく緒についたところであるが、情報公開への期待はとくに町村レベルの有識者の自由記述に数多くみられた。南北に長い自治体を有する新潟県では、町村レベルまで新潟大学、教員の情報が十分行き渡っていない実態がある。

次いで、「大学施設の開放」、「インターン制の導入」を期待するのは有識者の4割で、これらは地元の国立総合大学への期待としてコンセンサスが成立していることがらといえる。しかし、近年、大学と地域の交流を活性化させる方向性として指摘されている「大学への県・市の資金の受け入れ」、「地域住民子弟の入学優先枠の設定」、「地域代表の大学運営参加」に関しては、全く期待しないというわけではなく、実際、自由記述には「新潟大学には県内子弟が少ない」のを失望する声や（高等学校長）や「地域の代表が複数以上、大学の運営に参加し、民間での競争感覚や効率性の向上努力、倫理性の向上策などを導入すべきである」（税理士）という記載もある。

だが、これらの方向性について全体にはそれほど高い期待をよせているわけではない。このことは、教員調査の結果についてもいえることである。領域別にみた新潟県の特徴は、「教育」領域で「地域住民子弟の入学優先枠」（36.2%）、そして「医療・保健」領域では「大学への県・市の資金の受け入れ」（29.3%）をそれぞれ強く要望していることである（表11-19）。

表11-19 新潟大学に将来期待すること（括弧内は7県計）

A. 大学の情報を広く開示する	59.4	(60.8)
B. 大学の施設を地域住民に開放する	41.1	(46.2)
C. 学生を企業や自治体などで学習させるインターン制度を設ける	38.4	(37.0)
D. 地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	30.2	(24.1)
E. 地域代表が大学の運営に参加する事ができるような制度を設ける	21.3	(21.3)
F. 県・市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける	17.6	(17.8)

注：数値は、「おおいに期待する」の比率

例6：新潟大学の各学部と地域社会の関連は密な交流も盛んになってきたように思いますが、学部によって差があるようです。学問の内容によって異なることは止むを得ないことと思いますが、交流を盛んにすることにより、外部資金の導入も大きくなり、その結果を社会にお返しすることができるように思います。（病院長）

例7：新潟大学に関する情報はどの程度開示されているのだろうか。例えば教育委員会で新潟大学の公開講座、相談、研修などの案内に接することはほとんどない。社会の変化、問題に対して取り組みを強めるとともに、情報の開示につとめる必要がある。（教育長）

例8：地域貢献を考える余り、地域住民子弟の優先枠を設けるなどナンセンス。国立大学たる新潟大学はもっともっと全国から、世界から優秀な学生を集め、研究で或いは外部からの目でこの新潟県に貢献すべきである。ただ、研究、講座の公開、市民への呼びかけなどは引き続き積極的に実行していただきたい。（放送局）

例9：新大が有している様々なノウハウを是非地域社会に提供し、地域経済の活性化に資してほしい。ま

だ、新潟県内の新大の存在意義は絶大なものがあると思われるので、その威光のあるうちに、大学側から地域へアプローチを進めてほしい。さもないと、時代の流れに取り残されて貴重な人材が県外へ流出していく傾向に拍車をかけてしまいかねないと思う。(金融)

例 10：地域の実情を踏まえ、さらに高い立場からの研究をされている講師の確保が大変な状況と思う。マスコミなどで著名な方でなくとも、適切な指導をいただける講師名簿などをご紹介いただければ有り難い。(村教育長)

11-8-2. 有識者の大学選好：棲み分け

大学の地域交流に関して、どの大学に何を期待するかを尋ねると、すべての役割について「主に地元の国立総合大学に期待する」が最も多い(表 11-20)。この傾向は、同等の役割を担える他大学・他機関が同じ県内に少ない地域ほど強まる。「職業人のための短期研修」や「県・市行政の審議会等の委員」について、地元国立総合大学への期待度が相対的に低いのは、これらの役割に関しては、その役割を担える人的・物的資源が国立大学以外のところでも得られるからなのであろう。これを「棲み分け」とみることもできるのかもしれないが、やはり国立大学は地域社会において大きな存在である。

表 11-20 役割期待別にみた大学の選好 (括弧内は 7 県計)

	主に新潟大学	主に県内の 他大学	主に県外 他大学	どちらとも いえない
A. 県・市行政の審議会の 委員	45.2 (46.9)	8.6 (7.6)	1.7 (1.6)	37.8 (37.2)
B. 行政や企業との共同研 究・開発	46.1 (55.6)	11.5 (8.4)	2.5 (2.4)	31.1 (28.6)
C. 地元企業への技術・情 報サービス	48.4 (54.4)	14.1 (10.3)	0.3 (2.7)	26.5 (27.1)
D. 施設・設備・情報の市 民への開放	51.0 (54.6)	13.8 (13.3)	0.3 (0.5)	25.7 (25.7)
E. 市民対象の公開講座	58.5 (59.5)	12.2 (12.3)	0.3 (0.6)	20.1 (22.5)
F. 職業人のための短期研 修	42.6 (50.0)	19.3 (15.3)	1.0 (1.3)	27.8 (28.0)

ところで、新潟県についていえば、県内に 3 つの国立大学と 8 つの私学があり、このうち 6 私学は公私協力方式によって設立された経緯をもっている。有識者調査を補完するために別途実施した行政調査(県・市町村)の結果をみると、「県・市行政の審議会委員」など新潟大学に対する期待は際だって強いが、「地元企業への技術・情報サービス」や「職業人への短期研修」などは長岡技術科学大学に、「施設・設備・情報の市民への開放」や「市民対象の公開講座」などは上越教育大学や「最寄りの私学」に対する期待が、とくに市町村レベルで大きいことなどが明らかになっている。表 11-20 では、「地元企業への技術・情報サービス」と「職業人養成のための短期研修」が 7 県全体よりも「主に県内の他大学」を選好する傾向にあることがわかる。広大な県土を擁する新潟

にとって新潟市に立地する新潟大学の顔が総じて見えにくいことは、自由記述にも散見される。

例 11：県都新潟市や長岡市、上越市などは大学との交流や情報交換があると思われるが、県北や小さな市町村とはまるで交流がない。広く公平に各自治体との接触を望みたい。(市議会議員)

例 12：新潟県には新潟大学以外の大学がありますが、それらの大学は、所在地の地域との交流が中心になっていますが、総合大学の新潟大学は新潟市だけでなく、新潟県全般(全市町村・企業)に色々な面で積極的に働きかける必要があると思う。(収入役)

11-9. 国立大学と地域社会の関係のあり方

以上、新潟大学の地域交流の現状に対する有識者の評価や将来の在り方、期待などについてみてきた。最後に、国立大学一般のあり方について県内有識者の意見をまとめておこう。

地域社会との関係で国立大学一般の在り方について、地域性と普遍性を両極とした6組の対比型の設問をしてみた(表 11-21)。すると、5つの設問項目(「学問的な発展のためにも、教員は積極的に地域と交流すべきだ」、「企業との共同研究・受託研究など人的交流を積極的に行うべきだ」、「地域社会のニーズに応じて大学は積極的にサービスを提供すべきだ」、「地域と交流して実践的な教育の充実をはかるべきだ」、「地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべきだ」)について、普遍性よりも地域との交流を重視する意見が圧倒的に多い。教員調査の結果も併記しているが、いずれも有識者の方が、教員よりも国立大学一般のあり方に関して地域性を重視した要求を出していることがわかる。

一方、普遍性を重視する回答は、6項目中、「人材養成」面の「地域を超えて活躍する人材の養成を第一に考えるべきだ」を支持する考え方で、「地域の発展に役立つ人材の養成を第一に考えるべきだ」を上回っている。有識者の多くは、地域を超えて活躍する人材であれば、どこでも活躍できる人材とみているのである。ただし、新潟県内の有識者は7県全体よりやや低く、ローカル性を重視する傾向にある。

以上を要するに、国立大学一般のあり方に関する有識者の意見は、国立大学の養成する人材が活躍する場は特定の地域に限定されるべきではないが、国立大学および教員がおこなう教育・研究活動は、大学内部に閉塞することなく、企業や地域社会との交流を通じて発展させていかなければならない、とまとめられる。

例 13：国立大学がどの程度の「地域性」を持つべきかは大変難しい問題だと思います。なぜなら、大学はグローバルな理念で研究、教育することにより全国、全世界から学生と研究者を受け入れるべきですし、卒業生も同じように全国、全世界に供給すべきです。しかし同時に、大学は自らの依って立つ地域を常に意識し、その地域ローカルな貢献をすべきです。この二つともが一つの地域に根ざした大学の使命として果たされなければならない。だから難しい。率直に言って、大学はこれまで後者の地域貢献の部分がやはり努力不足だったと思います。これからは思い切って、この点での試みを増やしてみたらいかがですか。(放送局長)

例 14：大学の教員が積極的に地域と交流することは大切であるが、同時に地域にとらわれず、普遍的な高等教育の推進につとめていただきたい。(高等学校校長)

表 11-21 国立大学のあり方 (括弧内は 7 県全体)

<地域性 (A の考え方) を支持する有識者が多い設問のペア>		
	有識者	新大教員
(1) 「A. 学問的な発展のためにも、教員は積極的に地域と交流すべき」 > 「B. 本来の教育・研究に力を注ぐためにも教員は地域との交流は極力控えるべき」	44.0 (44.1)	> 21.8
(2) 「A. 企業との共同研究・受託研究など人的交流を積極的に行うべき」 > 「B. 営利が目的となる企業との積極的交流は避けるべき」	33.0 (36.4)	> 26.1
(3) 「A. 地域社会のニーズに応じて大学は積極的にサービスを提供すべき」 > 「B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべき」	29.0 (28.2)	> 15.2
(4) 「A. 地域と交流して実践的な教育の充実をはかるべき」 > 「B. 地域とかかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべき」	27.8 (24.4)	> 9.1
(5) 「A. 地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべき」 > 「B. 地域社会にとらわれることなく、普遍的学問を発展させるべき」	26.3 (24.2)	> 9.1
<普遍性 (B の考え方) を支持する有識者が多い設問のペア>		
	有識者	新大教員
(6) 「B. 地域を越えて活躍する人材の養成を第一とすべき」 > 「A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべき」	19.8 (24.5)	< 31.2

11-10. おわりに

本章では、自由記述を交えつつ、有識者からみた新潟大学の地域交流について検討を加えてきた。今回の有識者調査から得られた知見を箇条書きに整理すると以下の通りである。

- ①新潟大学の地域サービスは、公開講座を別にすれば、十分認識されていない。
- ②医療・保健領域の有識者は、新潟大学に対する関心と関わりが際だって高い。
- ③有識者は、新潟大学の教育の質、研究レベルについて厳しい評価をしている。
- ④有識者は新潟大学の地域貢献の現状について、県内への貢献には一定の評価を与えているものの、将来については県内はもとより全国的にも国際的にも貢献することを強く期待している。
- ⑤有識者は、教育機会の提供、地域の文化・教育の向上、地域の行政・経済・福祉について現状と将来ともに貢献を強く新潟大学に期待しているが、なかでも「職業人の再教育」と「市民団体・ボランティア」については新たな貢献を期待している。
- ⑥有識者は、新潟大学に対する地域の側の協力について十分な体制ができていないとみている。また、新潟大学と地域との交流の阻害要因については、主に地域の側に交流に対するビジョンとノウハウがないからとみている。
- ⑧有識者は、新潟大学の地域交流を促進する上で、何よりも「大学の情報を広く開示する」ことを要望している。
- ⑨有識者は、新潟大学に対して大きな期待を寄せているが、「職業人のための短期研修」など役割によっては県内の他大学を選好する場合もある。
- ⑩国立大学一般のあり方について、有識者は普遍性よりも地域性を重視した大学の教育、研究、

社会サービスを望んでいるが、人材養成については地域にとらわれなくて活躍できる人材の養成を求めている。

最後に、以上の結果から、将来、新潟大学が地域社会とどのような関係を構築していくべきか、その展望を三点にまとめておきたい。

第一は、大学の地域交流を顕在化することには慎重であらねばならない、ということである。たしかに、県内有識者は7県全体と比較すると、必ずしも新潟大学と交流が多いとはいえず、また新潟大学がこれまで行ってきた組織的な地域サービスを認知しているとはいえないが、個別には様々な形で交流がある。むしろ、それは教員調査でみたように必ずしも公的なものではなく、個人的な、あるいは研究室における伝統的なつながりが中心である。その意味で同窓会などを通じたOBとのネットワークは貴重であるし、情報開示は可能な範囲で実施していくべきであろう。しかし、問題はインフォーマルな地域交流をどこまでフォーマルにさせるかである。「地域に開かれた大学」と称してすべての交流を顕在化させる方向性は、現にある関係を断ち切る危険性もあり、複雑な問題をはらんでいるといえよう。

第二は、新潟大学は地域からの要求すべてに応えることはできない、ということである。県内有識者から新潟大学に対する期待、要望、批判は予想以上に大きい。このことはアンケートの自由記述欄に各界の過半数がコメントを付していることから明らかである。これは新潟大学がこれまで十分地域に貢献してこなかったと見なされてきたことの反映であろう。しかし、繰り返しになるが、こうした期待にすべて新潟大学が応えていくことは、人的資源と財政的資源の制約もあり容易ではない。

実際、学内の付置センターなどみても、徐々に実績をあげているが、定員管理が厳しいなか、現状の人員では過大な期待には応えられない。県内には新潟大学の他、上越教育大学、長岡技術科学大学の二つの国立大学と、公私協力方式による私学が6つあり、現在は福祉系の私学の設立が準備されている。南北に長い自治体を擁する新潟県にとって、総合大学たる新潟大学に対する期待が大きいとはいえ、将来的にはこれらの大学と棲み分けて、地域からの要望を大学間で分散化、もしくはコンソーシアム化する方向性は、地域社会と新潟大学との関係のあり方を考える方向性の一つであろう。

第三は、学部の再編である。補助金や外部資金導入のためであれ、あるいは大学の生き残りの戦略としてであれ、新潟大学が将来的に市民サービス機能を強め、地域社会と双方向的な一体化、もしくは融合をはかることは、やがて教育と研究と社会サービスの区分を取り去り、学部組織を見直していくことにつながるであろう。この移行はトローのいうユニバーサル化への方向性であるが、この方向性は重点化とは逆に、新潟大学の目指すべきモデルを全国的モデルから地方的モデルへと知的格下げすることを意味している。もっとも、現段階では国立大学一般のあり方でみたように、ローカリズムかコスモポリタニズムかについては、教員と有識者の意識には大きな壁があり、また有識者も教員も市民の代表が大学の意思決定に参加することには消極的である。

だが、新潟大学は、自らを日本海地域の学際的基幹大学として戦略的に位置づけ、五十嵐キャン

パスにある8つの学部と大学院の新たな再編を中長期的な検討事項としている。その際、地域貢献という名の地方的モデルはどの程度、学部編成の明確なモデルになり得るのか。外部評価を高めて、補助金を導入できるのならば喜んで地方的モデルに甘んじ、全国モデルを志向するコスモポリタンを地域社会の圧力から防ぐバッファーとなるのか。それともコスモポリタンが地域にうまく溶けこんでいくのを援助するインター・フェイスになるのか。いずれにせよ、双方向的な大学の地域交流へのいっそうの展開は、教育、研究、社会サービスの間の壁を掘り崩し、新潟大学のような国立大学の学部編成のあり方に多くの弾みを与えるにちがいない。